

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課		■担当係	農林企画係
■評価事業名称	北上地方生活研究グループ連絡協議会補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	050100 - 005	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活くまられるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	農家所得の向上と農家らしいゆとりある暮らしの実現に向け、農産物加工や生活改善等の活動を行う協議会への活動費補助金。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上地方生活研究グループ連絡協議会補助金	生活研究グループ員	○農産物の販売を通じた消費者との交流 (1)産地直売所「しらゆり館1号館」開館(6月~11月)(2)バル母ちゃん市の開催(毎週日曜日とスペシャル2回) ○農産物加工にかかる研究活動	○農産物の販売を通じた消費者との交流 (1)産地直売所「しらゆり館1号館」開館(6月~11月)(2)バル母ちゃん市の開催○農産物加工にかかる研究活動(こんにやく作り1回)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	93	96	91	90	
人件費	992	1,768	229	75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,085	1,864	320	165	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	農産物の販売を通じた消費者との交流	96回	96回	96回	96回	農産物の産地直売活動の回数(北上・江釣子・和賀支部合計)しらゆり1号館48回、バル母ちゃん市48回
02	農産物加工に係る研究活動	3回	4回	4回	2回	地産地消研修会の開催、学校給食食材納入用野菜の栽培方法の研究活動。
03	生活研究グループ員数	49人	48人	46人	48人	グループ員数合計

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

会員数はほぼ横ばいで推移している。昨年度はコロナの影響でイベントが中止となったが、感染対策を講じたうえで産直を営業し、消費者との交流を維持することができた。

問題点・課題等

地産地消活動として、料理教室などを開催出来ればよいが、コロナが収束していないので、消費者との交流活動ができない。また、グループ員確保のための活動も必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

関係機関(中部農業改良普及センター)と連携を密にすることで、迅速な手続きを進める。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課		■担当係	農林企画係
■評価事業名称	淡水漁業振興事業費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	050100 - 014	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03	ひと・技・資源を組合せ活くまられるまちづくり	
	■基本施策	04	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	04	農林業の担い手等人材の育成支援	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	北上川水系の適正な漁場利用を進めるため、稚魚の放流による増殖事業を支援し、水系の保全と豊かな漁場を創出する。和賀川淡水漁業協同組合が行う、稚魚放流事業に対し補助金を交付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	淡水漁業振興事業費補助金	和賀川淡水漁業協同組合	放流計画:アユ1,200kg、ヤマメ150kg、イワナ100kg	放流実績:アユ800kg、ヤマメ100kg、イワナ100kg

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	500	500	500	504	
人件費	22	154		820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	522	654	500	1,324	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	鮎の稚魚放流数量	1700	1200	1200	800	鮎放流量(単位:kg)岩手県内水面漁場管理委員会指示による増殖目標を達成できなかった
02	やまめ、いわな、うなぎ(3魚種)の放流量	400	250	250(うなぎは稚魚が確保できなかったため0)	200(うなぎの放流なし)	やまめ、いわな、うなぎ(3魚種)の放流量(単位:kg)岩手県内水面漁場管理委員会指示による増殖目標を達成出来なかった

03	遊漁券購入者数及び組合員数	100		81(組合員数)	58(組合員数)	年券・日券+組合員数
----	---------------	-----	--	----------	----------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>遊漁券購入者や組合員が減少傾向にあるため、事業収入が減少していることから、鮎の稚魚放流数量が減少傾向となっているが、適正な漁場利用となるよう、可能な限り稚魚の放流に取り組んでいる。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>県において河川ごとに稚魚の放流目標量が設定されている。しかし、稚魚単価の引き上げや遊漁券購入者・和賀川淡水漁業協同組合員の減少で放流量に影響を及ぼしている。補助金は交付しているものの、目標は未達成である。</p>
---	--	--

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>	
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

水系の保全と豊かな漁場を創出することにより、北上川水系の適正な漁場利用を進めるために、補助金の交付を継続する。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課		■担当係	農林企画係
■評価事業名称	和賀川遊漁振興事業費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	050100 - 017	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	和賀川の水産資源の適正な利用及び保全のために、遊漁人口の拡大及び組合への加入促進を図る事業に対し支援を行い、将来に渡って豊かな自然及び漁場を維持し淡水漁業の振興を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	和賀川遊漁振興事業費補助金	和賀川淡水漁業協同組合、遊漁者	OTOHOKU絆CUP鮎トーナメント被災者支援チャリティー大会の開催 ○市民参加型イベントの開催 1件(ざっこフェスタ)	○実績なし(新型コロナウイルス感染予防のため)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	150	150	150		
人件費		154			
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	150	304	150		

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	各イベント参加者	254	257	210	0(イベント中止)	体験型イベント及び遊漁イベントの参加者合計
02	体験型イベント(和賀川ざっこフェスタ)及び遊漁イベント	2	2	2	0(イベント中止)	体験型イベント(和賀川ざっこフェスタ)及び遊漁イベント

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントが中止となった。

問題点・課題等

コロナが収束し、イベントを再開したとしても、屋外のイベントであるため、天候によって参加者数が多少左右される。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

市としては継続的に補助金を交付し、和賀川に親しむ遊漁人口を増やすための催事をサポートする。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課		■担当係	農地林務係
■評価事業名称	林業関係団体に関する事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	050100 - 124	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市森林整備計画			
■事業の目的と概要	森林組合等林業関係団体との連携を図るための事務を行うもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	林業関係団体に関する事務	森林所有者等	森林組合総代会 1回	森林組合総代会 1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			1	1	
人件費	153	154	229	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	153	154	230	150	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	会議等出席回数	2回	1回	1回	0回	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 主要な民間事業体の総会(森林組合総代会)等に参加したものは、令和2年度は実績なし。	問題点・課題等 併催して森林所有者向けに今後も引き続き林業説明会を続けていく必要がある。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課		■担当係	農地林務係
■評価事業名称	森林整備地域活動支援事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	050100 - 132	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03	ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	04	農林業の担い手等人材の育成支援	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	森林整備地域活動支援交付金制度			
■関連計画の名称	北上市森林整備計画			
■事業の目的と概要	森林経営計画の作成や集約化に必要な経費を支援するほか、森林所有者に対し、森林経営計画作成に必要な森林情報の収集・整理、説明会や戸別訪問を通じた計画参画への合意取り付け等の活動を支援するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	森林整備地域活動支援事業	森林所有者等	森林経営計画策定支援 1件	事業実施なし

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		1			
人件費	76	461	76	75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	76	462	76	75	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	交付面積1ha当りコスト	0千円(交付実績なし)	0千円(交付実績なし)	0千円(交付実績なし)	0千円(交付実績なし)	
02	森林整備地域活動対象面積	489.00ha	442.00ha	442.00ha	442.00ha	地域活動交付金交付対象面積(平成24年度から森林経営計画対象面積)
03	森林整備面積	0ha	0ha	0ha	0ha	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

交付の対象となる地域活動組織がなかったもの。

経営計画を取りまとめるための補助金であるが、所有者からの同意が取り付けられるかが不明確なまま補助事業を実施することに事業体が消極的であるため、引き続き利用を呼び掛ける必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課		■担当係	水田富農係
■評価事業名称	北上市認定農業者連絡協議会補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	050200 - 033	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	農業の中心的担い手である認定農業者に対し、農業経営改善計画の目的の達成に向けた事業を実施するほか、新たな担い手の確保や農業技術の研鑽等の活動に対する補助			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市認定農業者連絡協議会補助金	認定農業者	・理事会2回・総会・市長と語る会・経営者レベルアップ研修会・農業経営者セミナー・北上地区懇談会・農業者等との意見交換会への参加・全国担い手サミットへの参加・各種研修会への参加・支援ニュース発行(5回~6回)	・理事会3回・総会(書面決議)・経営者レベルアップ研修会・農業経営者セミナー・農業者等との意見交換会への参加・各種研修会への参加・支援ニュース発行(6回)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	331	334	322	334	
人件費	1,908	2,382	457	2,757	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,239	2,716	779	3,091	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	農業情報の提供	5回	6回	5回	6回	認定農業者に向けて「支援ニュース」を発行した。
02	新規経営改善計画の認定者数	9経営体	6経営体	6経営体	11経営体	新規申請者(再申請含む。)
03	各種研修会等開催回数	7回	7回	7回	3回	経営者レベルアップ研修会、農業経営者セミナー、農業委員との意見交換会の参加

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

各種研修会参加等への補助や、農業情報の提供を行うことにより、農業技術の研鑽を行う活動に対し支援を行った。

問題点・課題等

高齢化等により農業者が減少していることに伴い、認定農業者の数も減ってきている。また、研修会等への参加者が固定化されてきている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

地域農業を牽引していくリーダーとなるべき認定農業者の意識醸成や農業経営力の向上などの情報共有を図る事業としては必要不可欠である。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課		■担当係	水田営農係
■評価事業名称	新規就農総合支援事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	050200 - 177	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	新規就農総合支援事業実施要綱			
■関連計画の名称	きたかみ地域農業マスタープラン			
■事業の目的と概要	青年就農給付金制度の適正な事業推進。青年就農者の定着支援のため、就農直後の所得を確保する給付金を交付する。また、新規就農者への取り組みに対しても支援する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	新規就農総合支援事業	新規就農者等	・新規就農相談随時受付・新農業人フェアinいわてへの参加・新規就農相談会開催(毎月第3水曜日)	○新規就農相談受付○資金受給相談○青年等就農計画作成2人○新農業人フェア就農相談(8/22)1人○担い手育成特定資産助成事業に関する会議(9/11)○新規就農者確保育成に係る先進事例の視察研修(11/24)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	16	51	81	111	
人件費	992	1,383	1,906	1,863	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,008	1,434	1,987	1,974	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	新規就農者数	10	8	22	25	中部農業改良普及センター集計資料による年度中の人件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 就農希望者と面談を行い、関係機関と新規就農者への支援を行った。	問題点・課題等 就農希望者が研修を受け入れられる農家が少ない。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 農業人口が減少している中、新規就農に向けた対策、後継者を育成する対策は必要である。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課	■担当係	水田宮農係
■評価事業名称	岩手県立農業大学校後援会負担金		
■事業開始年度			
■評価事業コード	050200 - 185	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	岩手県立農業大学校後援会負担金に対する会費		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	岩手県立農業大学校後援会負担金	岩手県立農業大学校後援会	・後援会負担金35,000円・大学校の施設整備の拡充整備に対する援助・大学校の行事に対する援助	・後援会負担金35,000円・大学校の施設整備の拡充整備に対する援助・大学校の行事に対する援助

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	35	35	35	36	
人件費	76	77	76	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	111	112	111	185	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	新規就農者数	10	8	22	25	中部農業改良普及センター資料 年度ごとの入数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

学生の海外研修や図書購入整備などに係る事業について支援を行った。

問題点・課題等

卒業生の市内への就農を促進する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

市内出身者も入学しており、また、農家数、耕地面積に応じて県内全市町村が負担しており必要である。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課	■担当係	水田富農係
■評価事業名称	農業後継者育成対策事務		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	050200 - 302	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上地方新規就農者確保・育成対策プラン(北上地方農林業振興協議会)		
■事業の目的と概要	意欲ある農業後継者の育成。農業後継者の各種活動支援事務		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	農業後継者育成対策事務	農業後継者	・新規就農相談受付・青年農業者対象意見交換会出席・国・県からの各種研修会等の周知	○「新農業人フェアinいわて」1回○新規就農相談会開催10回○農業よろず相談会1回○青年農業者対象意見交換会出席1回○4Hクラブ総会・役員会6回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	19	6		2	
人件費	3,281	999	76	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,300	1,005	76	449	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	就農促進にかかる担当者会議への出席、県立農大生との意見交換会への参加	1	1	1	1	就農促進にかかる担当者会議への出席、県立農大生を参集する意見交換会等の催事への参加
02	北上4Hクラブの総会、役員会、催事への参画	12	12	10	6	北上4Hクラブの総会、役員会、催事等への参画

03	新規就農者数の増加	10	8	22	25	就農促進に係る市町村等担当者会議資料「市町村別の新規就農者確保状況」より
----	-----------	----	---	----	----	--------------------------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

農林業ビジョンの新規就農者数の目標である15名を、雇用就農者の増により大きく上回った。

問題点・課題等

独立型の新規就農には、技術・農地・機械・資金などの方策を講じなければならない

- 直接的な受益者の範囲
 - 不特定多数に及ぶ
 - 特定されるが多数に及ぶ
 - 特定少数に限定される
- 国・県・民間との競合関係の有無
 - 類似の事業はない
 - 類似の事業はあるが競合はない
 - 類似の事業があり競合する
- 事業廃止の影響・貢献度
 - 事業の廃止により重大な問題が発生する
 - 事業の廃止により何らかの問題が発生する
 - 事業の廃止による問題は想定されない
- 市民生活・企業活動への貢献度
 - 市民生活・企業活動の維持に不可欠
 - 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
 - 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い
- 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
 - 1. で選択した人の大多数(70%程度)
 - 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
 - 1. で選択した人の少数(30%程度)
- 事業へのニーズの変化
 - ニーズが高まっている
 - ニーズは変わらない
 - ニーズが低下している又は合致しない
- 施策の改善需要度(市民意識調査)
 - 順位が高い
 - 順位が中程度
 - 順位が低い
- 施策の優先度(市民意識調査)
 - 順位が高い
 - 順位が中程度
 - 順位が低い
- 他市町村に比較しての優位性
 - 先進的またはユニークな事業である
 - 他と同程度の事業である
 - 遅れている事業である
- 実施主体の代替性
 - 民間委託等の拡充は難しい
 - 民間委託等の拡充が十分に可能
 - 全部委託や実施主体の移行が可能
- 経済性・効率性の向上
 - 今以上の効率化や改善は難しい
 - 効率化や改善を図ることは十分に可能
 - 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

農業人口が減少していく中で、後継者育成のため当該事業は必要である。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課		■担当係	水田富農係
■評価事業名称	北上市農業再生協議会負担金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	050200 - 309	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)			
■法令等の名称	農業経営基盤強化法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	担い手を中心とした農業経営者の経営安定を推進。認定農業者育成活動、集落営農育成活動等、新規就農育成確保活動、農地の確保と有効利用、担い手アドバイザーの設置			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市農業再生協議会負担金	農業経営者	負担金3,500,000円	負担金3,230,000円交付

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,427	3,237	3,210	3,240	
人件費	1,374	1,383	915	1,863	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,801	4,620	4,125	5,103	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	認定農業者数	457	447	428	409	各年度末の人数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 認定農業者数は減少してきているが、当該協議会の事業により認定農業者の更新や農業者の各種相談等が円滑に行われた。	問題点・課題等 認定農業者の高齢化が進んでいる。
	1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	
2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する		3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない
4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い		5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない		7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い		9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である
10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能		11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 農家への様々な情報提供や研修会など農業再生協議会が実施する事業に必要である。		
■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了		

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課		■担当係	水田営農係
■評価事業名称	農業次世代人材投資資金			
■事業開始年度	平成24年度			
■評価事業コード	050200 - 311	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	新規就農総合支援事業実施要綱			
■関連計画の名称	きたかみ地域農業マスタープラン			
■事業の目的と概要	適正に給付金を交付する。給付要件を満たす青年就農者に対して年間150万円を最長5年間給付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	農業次世代人材投資資金	(原則50歳未満の)独立・自営青年就農者	交付対象者継続7人 新規2人(見込)	○交付対象者継続7人 新規1人○交付額13,500千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	22,104	15,900	14,269	13,511	
人件費	3,739	3,381	3,659	1,863	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	25,843	19,281	17,928	15,374	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	新規就農者数	10	8	22	25	中部農業改良普及センター資料 年度中の人数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 新規就農者が自立し、農業経営の安定するための支援を行った。	問題点・課題等 新規就農者への資金のPRや農業者イメージの払拭が必要である。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 国100%の資金であり、新規就農者確保のために必要である。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	農業委員会事務局		■担当係	総務係
■評価事業名称	農業委員活動交付金			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	520100 - 006	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活くまられるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	農業委員会等に関する法律			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農者の支援を推進する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	農業委員活動交付金	委員会	農業委員会活動交付金交付金…1,317,000円 総会…13回①研修活動…7回②自主活動…8回③役員会の開催…13回④農業委員会だより編集委員会…4回	農業委員会活動交付金…360,449円 ①総会…14回、②研修活動…4回、③自主活動…12回、④役員会の開催…15回、⑤農業委員会だより編集委員会…5回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,317	1,228	343	360	
人件費	1,679	2,229	2,439	2,533	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,996	3,457	2,782	2,893	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	①総会②研修活動など	67回	48回	51回	50回	・総会、研修活動、自主活動、役員会、編集委員会の実施回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

コロナ禍において、実施を予定していた事業(各種会議や視察研修)が中止や縮小になることもあったが、出来る範囲内で開催することはできた。農地の利用の最適化に向けた取組みとして、農地/パトロールの強化や地域農業マスタープラン実質化に向けた協力など、積極的に活動した。

問題点・課題等

農業者の減少により、遊休農地の発生が懸念される。また、農地集積により経営規模を拡大してきた担い手農家もこれ以上の集積は難しくなっている。農地の利用の最適化のためには、農業委員、農地利用最適化推進委員の更なるスキルアップが必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

農業委員会の活動(研修や自主活動等)の柱となる事業であるため、継続が必要。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了